

ユニフォーム  
UNIFORM

REPORT

令和3年度（2021）意識調査 調査報告書  
「ユニフォームにおける SDGs への意識」



NUC。は持続可能な開発目標  
(SDGs) を支援しています

令和4年3月  
NUC。 公益財団法人日本ユニフォームセンター

## 調査結果の要旨

公益財団法人日本ユニフォームセンターでは令和3年度（2021）の意識調査として「ユニフォームにおける SDGs への意識」と題した調査を実施しましたので、本報告書にてその内容、結果を公表いたします。

### 【調査の背景と目的】

2015 年の国連サミットで SDGs（Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標）が全会一致で採択されてから数年が経過し、2020 年 1 月には SDGs 達成に向けて取り組みのスピードを速めるとともに規模を拡大する「行動の 10 年」がスタートしました。

現在、SDGs の達成年限である 2030 年に向けた折り返し地点が近づくなかで、日本では政府の SDGs 推進本部を中心に企業や官公庁・団体などでそれぞれの取組みが加速しています。

今回の調査では、『ユニフォーム』を使用している企業や官公庁・団体及び各社のユニフォーム担当者が SDGs についてどのような考えを持っているか、そしてユニフォーム分野ではどのように SDGs に関連した取り組みを実施しているのか、または今後実施する予定はあるかなど、その現状や意識を確認するために実施したものです。

この調査結果により、ユニフォームに関わる事業者などがユニフォームに関連する SDGs の取り組みの現状や今後に向けて求められているニーズを把握し、それぞれの研究開発に活用できることを目指しています。

また社員・職員にユニフォーム類を支給する企業や官公庁・団体などが他回答社の実態を把握することによるユニフォーム分野における SDGs に対する意識の向上にも期待しており、ユニフォームを「つくる側」、「着せる側」双方に対し調査結果の情報を提供することで、SDGs の達成に対し広く貢献することを目的としています。

### 【調査対象】

ユニフォームを着用して業務にあたる社員・職員が在籍している、企業・官公庁・団体のユニフォーム担当者

### 【調査期間】

令和3年12月22日（木）～令和4年2月4日（金）

### 【アンケート回収数・回収率】

回収数：159 件      回収率：31.8%（159/500 件）

# SUMMARY

## 1. 調査回答社（企業・官公庁・団体）の属性

- 回答 159 件のうち、業種は「建築、鉱業～」が最多で「運輸業（旅客運輸）」、「製造業」と続く
- 服種は「ワーキングウェア」が半数を超える／全体として顧客接点は多い傾向
- 従業員数は、中小規模（300 人未満）と大規模（300 人以上）がおおよそ 4：6 に分かれる

## 2. 「SDGs の達成に向けた取り組み」推進の有無とユニフォームとの関連性

- 全体の 47.5%が「推進している」と回答、特に規模が大きい回答社では推進している割合が高い
- 現状、ユニフォームでの SDGs に関連する取り組みを実施している回答社は全体の三分の二  
実施社においてはこれからも多項目で「ユニフォームでの SDGs 達成につながる取り組みを重視  
または新たに取り組みたい」という前向きな意識が感じられる
- 非実施社でも今後のユニフォームでは「推進してゆきたい・ゆくべきだと思う」傾向の意見が 78.6%

## 3. ユニフォームの廃棄・リサイクル

- 現状では「リサイクルはしていない」趣旨の回答が多く、全体の 75.5%にのぼる
- 今後の希望・予定では半数以上の回答社が今後のリサイクルの必要性を感じている結果となった

## 4. その他 ユニフォームにおける SDGs への意識

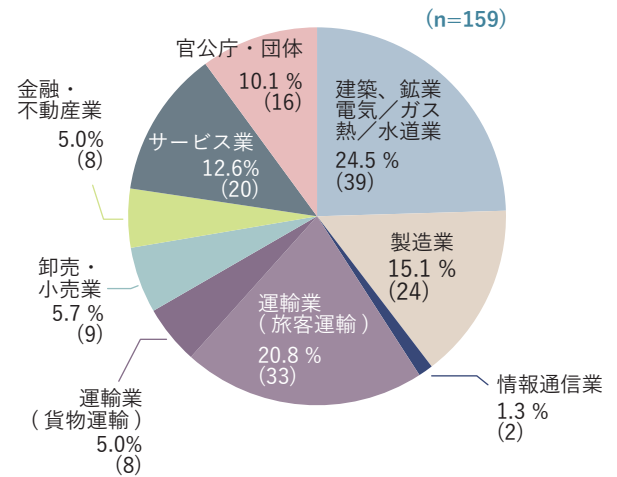
- ラベル・認証などの認知度は「エコマーク認定」が最も高く、次いで「グリーン購入法適合」
- SDGs への取り組みには「コストアップもやむを得ない」と考える担当者は全体の 6 割を超える
- 「ユニフォームの貸与自体がサステナブルな取り組みか」への肯定意見は 59.8%と過半数を超える
- 環境配慮を謳うユニフォーム製品に「環境ラベルや第三者認証での裏付けを求めたい」への肯定意見は 76.7%、「CO<sub>2</sub>削減量などの成果が見える化したい」は 74.3%
- 「ユニフォームは SDGs 経営に取り組んでいる企業から購入したい」への肯定意見は 78.7%

## 第 2 章 - 1 より 調査回答社（企業・官公庁・団体）の属性

### ——業種は「運輸業（旅客運輸）」が最多、「建築、鉱業～」 「官公庁」「サービス業」が続く

全回答の中で最も回答割合の高かった業種は「建築、  
鉱業、電気／ガス／熱／水道業」の 24.5%（39 件）  
であり、その次に「運輸業（旅客運輸）」の 20.8%（33 件）、「製  
造業」の 15.1%（24 件）、「サービス業」の 12.6%（20 件）、  
「官公庁・団体」の 10.1%（16 件）と続いた。

対して割合が低かった業種は「卸売・小売業」の  
5.7%（9 件）、「運輸業（貨物運輸）」と「金融・不動産業」  
の 5.0%（8 件）、最少では「情報通信業」の 1.3%（2 件）  
であった。

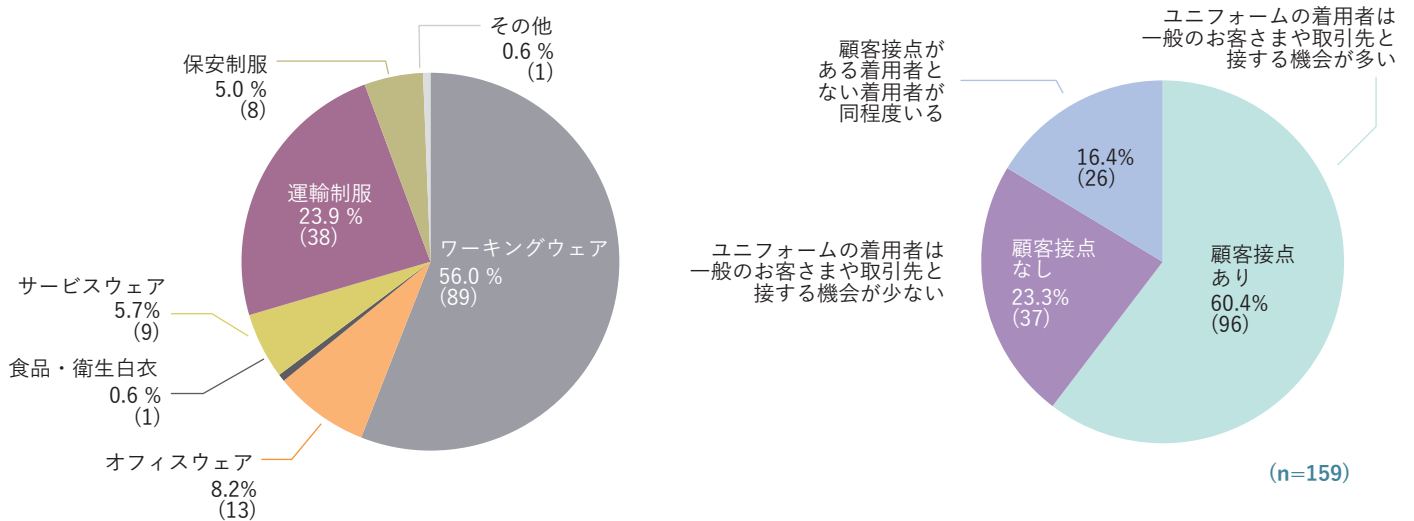


### ——服種は「ワーキングウェア」が半数を超える／全体として顧客接点は多い傾向

服種では、「ワーキングウェア」が 56.0% と過半数を占め、次いで 23.9% の「運輸制服（旅客を運  
ぶ運転士や駅務員、荷物を配達する運転手など）」が続いた。

顧客接点の有無は「あり」対「なし」が約 3：1 で顧客接点「あり」が多い結果となった。

また、「ある従業員とない従業員が同程度」は 16.4% であった。



詳細 | 業種、服種、顧客接点など、回答社の属性詳細： [報告書本文 P.14～参照 >>>](#)

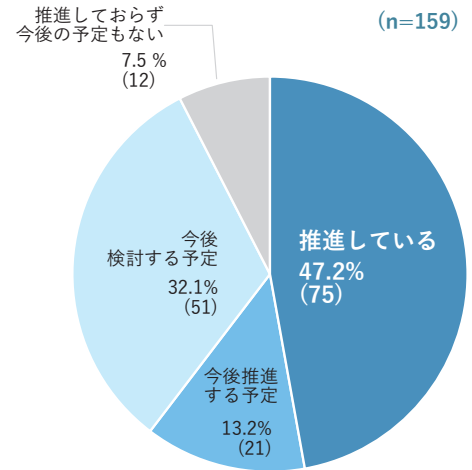
## 第3章 - 1 より 「SDGs の達成に向けた取り組み」 推進の有無

Q：貴社では SDGs の達成に向けた取り組みを推進されていますか？

### — およそ半数の 47.5% が「推進している」と回答

全回答社の結果では、SDGs の達成に向けた取り組みを「推進している」したのは全体の 47.2% で 75 件。また、「推進している」に「今後推進する予定」という推進傾向を示した回答を加えると 60% 強となり全体の過半数を超える。

対して「今後検討する予定」とし現状では検討段階に無いとする回答は 32.1% であり、「推進しておらず今後の予定もない」は最も少ない 7.5% であった。

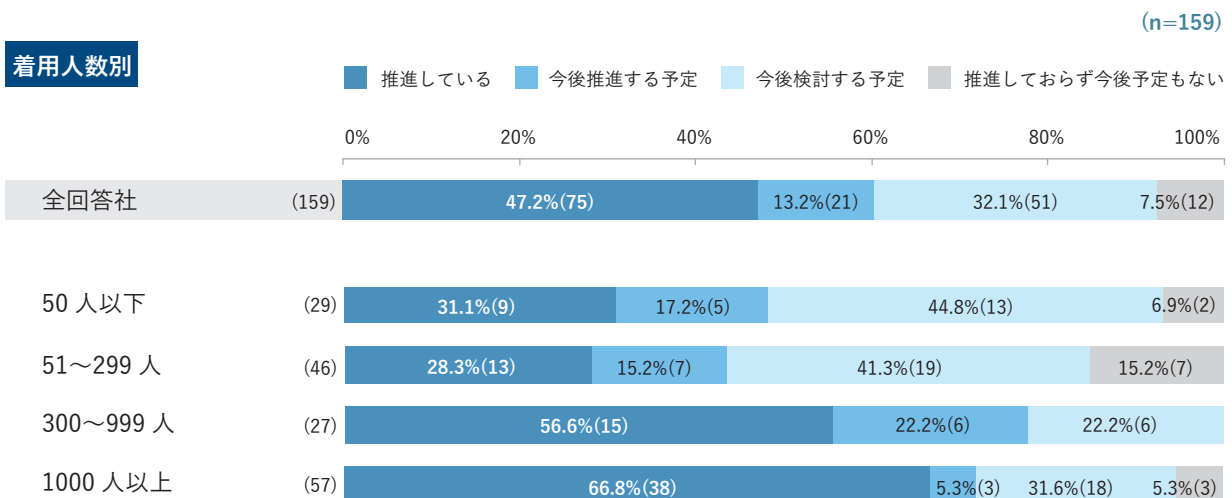


### — ユニフォームの着用人数が多いほど SDGs に向けた取り組みを推進している比率が高い

下記のグラフの通り、着用人数別では 50 人以下と 51～299 人、すなわち 300 人以下の場合は全回答社と比較して「推進している」が少ない傾向が見られる。

300 人を超える場合、特に「100 人以上」の回答社では「推進している」が 66.8% で大きな割合を占める。

この項では、ユニフォームの着用人数が多い＝規模が大きい傾向がある回答社は、全回答社と比較して SDGs 達成に貢献するための取り組みを推進している比率が高いことが確認できた。



詳細 | 業種、服種、顧客接点などでのクロス集計結果： [報告書本文 P.23～参照 >>>](#)

### 第3章 - 2・3 より ユニフォームに関連する具体的な取り組み内容

**Q：貴社での取り組みには、ユニフォームに関する内容は含まれていますか？  
今後に向けて取り組みを重視したい／新たに取り組みたい内容はありますか？**

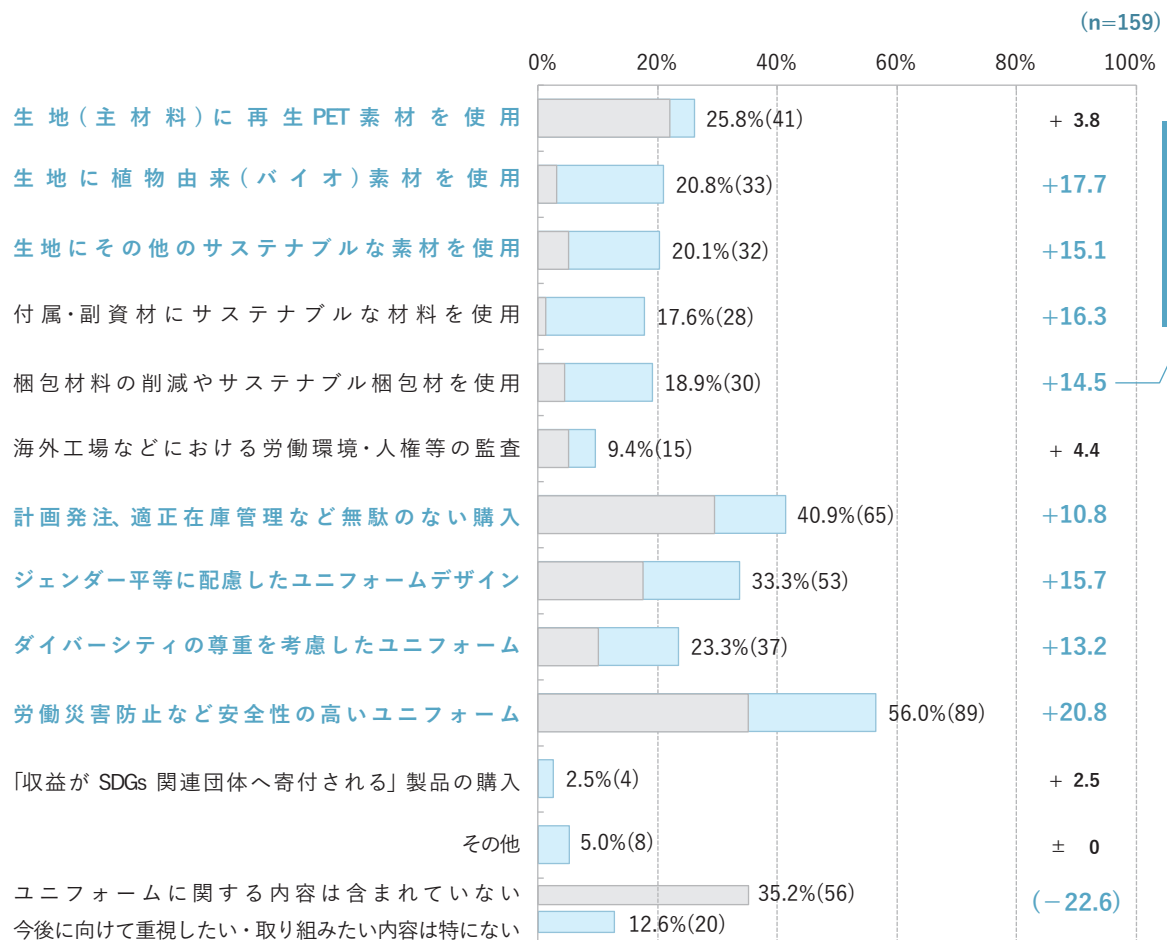
——現状、何らかの取り組み実施が全体の三分の二、今後に向けた前向きな意識も感じられる

現状の取り組み内容である（）に、「今後に向けて取り組みを重視したい／新たに取り組みたい内容」（）で重ね、結果をあらわすとともに増加値を右に記載した。

「ユニフォームに関する内容は含まれていない」は 35.2% と、全体のおよそ三分の一となり、残りの三分の二は何らかのユニフォーム関連の取り組みを実施している。

また、現状の取り組みは一部の項目に限られているが、今後に向けてはどの項目でも取り組みへの意識を示す回答数が増加するとともに最下の「特にない」も前項から減少。

現状の取り組みは一部に限られるも、今後は様々な項目で「SDGs 達成につながる取り組みを重視したい／新たに取り組みたい」という回答各社の前向きな意識が感じられる。



詳細 | 回答数の多かった5業種でのクロス集計結果： [報告書本文 P.28～参照 >>>](#)

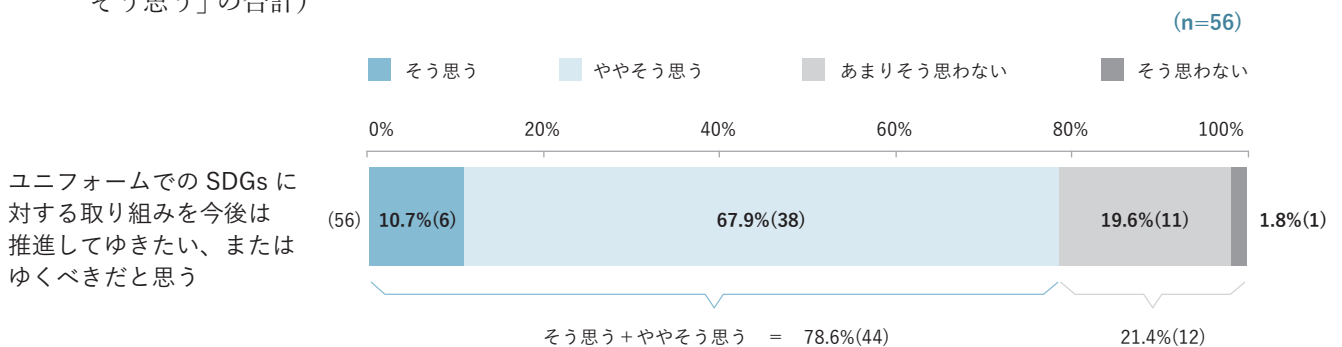
### 第3章 - 3 より ユニフォームでは「SDGs への取り組みをしていない」回答社の意識

Q：ユニフォームに関する内容が含まれていないことに対し、お考えをお聞かせください

— 今後の取り組みに向けて「推進してゆきたい・ゆくべきだと思う」傾向の意見は 78.6%

前項の質問で自社の SDGs に向けた取り組みのなかに「ユニフォームに関する内容は含まれていない」と回答した 56 件を対象に、その意識を質問した。

「ユニフォームでの SDGs に対する取り組みを今後は推進してゆきたい、またはゆくべきだと思う」という設問に肯定的な見方を示したのは 44 件で 78.6%。「(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)



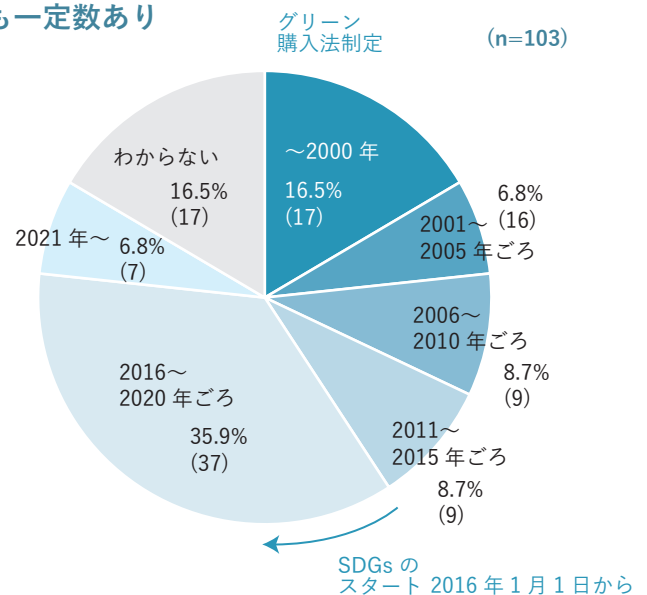
### 第3章 - 4 より 取り組みを実施しはじめた時期

Q：前項で回答した現在の取り組みは、およそ何年ごろから実施していますか？

— 「2016～2020 年ごろ」が最も 2000 年以前も一定数あり

年代区別で最多だったのは「2016～2020 年ごろ」の 35.9% (37 件)。2015 年も単年で 7.8% (8 件) あり、SDGs が策定された 2015 年以降に取り組みを開始したという回答が過半数を占める。

一方で「～2000 年」も 16.5% (17 件) と一定数の回答が得られる結果となった。



詳細 | 単年ごとの結果、SDGs への取り組み PR 方法など： [報告書本文 P.35～参照 >>>](#)

## 第 4 章 - 1 より 使用しなくなったユニフォームの廃棄／リサイクル方法

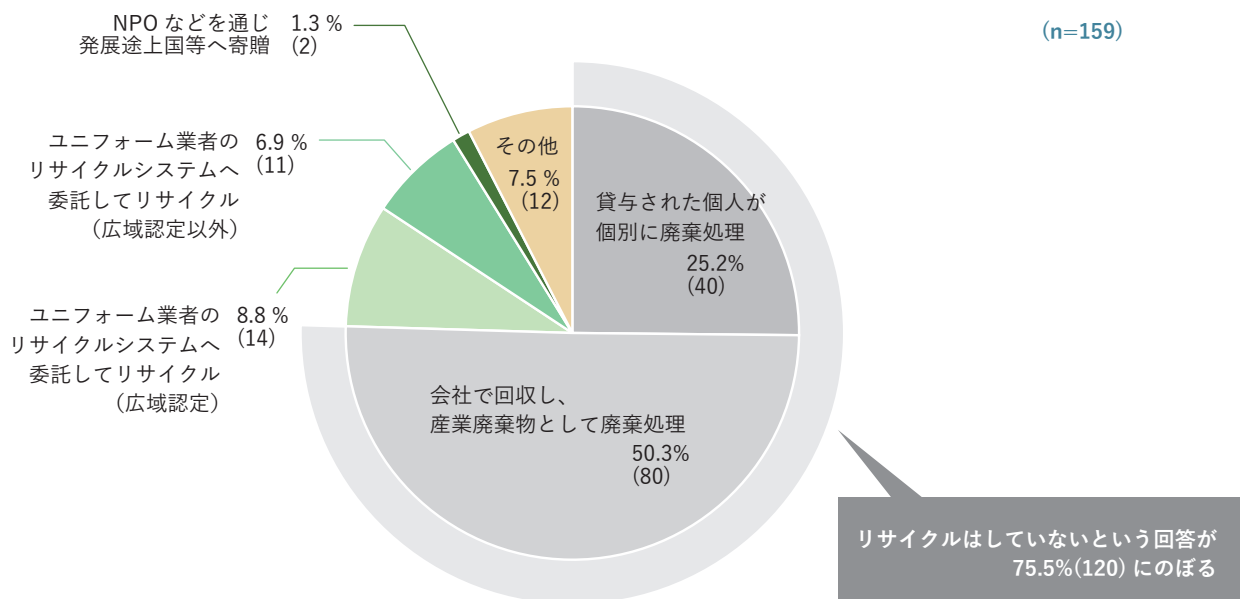
Q：貴社では使用済みユニフォームを主にどのように廃棄／リサイクルしていますか？

——現状では「リサイクルはしていない」趣旨の回答が多く、全体の 75.5%にのぼる

この項では、各社が使用しなくなったユニフォームの処理方法について、「現在の処理方法」「今後の希望・予定する処理方法」の 2 つを調査した。

以下のグラフは「現在の処理方法」について。結果、「貸与された個人が個別に廃棄処理」が 25.2%（40 件）、「会社で回収し、産業廃棄物として廃棄処理」が 50.3%（80 件）となり、その合計である『リサイクルはしていない』という趣旨の回答が 75.5%（120 件）にのぼる結果となった。

また、本来使用済みとなったユニフォームは産業廃棄物として取り扱い事業者が適切に処理する義務があるが、貸与された個人が個別に廃棄処理しているという回答も多く全回答の四分の一にのぼることがわかり、ここに課題も感じられる結果となった。



——今後の希望・予定では半数以上の回答社が今後のリサイクルの必要性を感じている結果に

一方、今後の希望・予定を調査した結果、『リサイクルはしない』という趣旨の回答は 40.2%（64 件）に減少。半数以上の回答社は今後のリサイクルの必要性を感じている結果となった。

詳細 | 今後について／業種、着用人数別でのクロス集計結果： [報告書本文 P.38～参照 >>>](#)



## 第5章 - 1 より ユニフォーム製品や材料に関する環境／サステナビリティ認証などの認知度

Q：ユニフォームに関連する環境／サステナビリティ認証などの認知度をお聞かせください

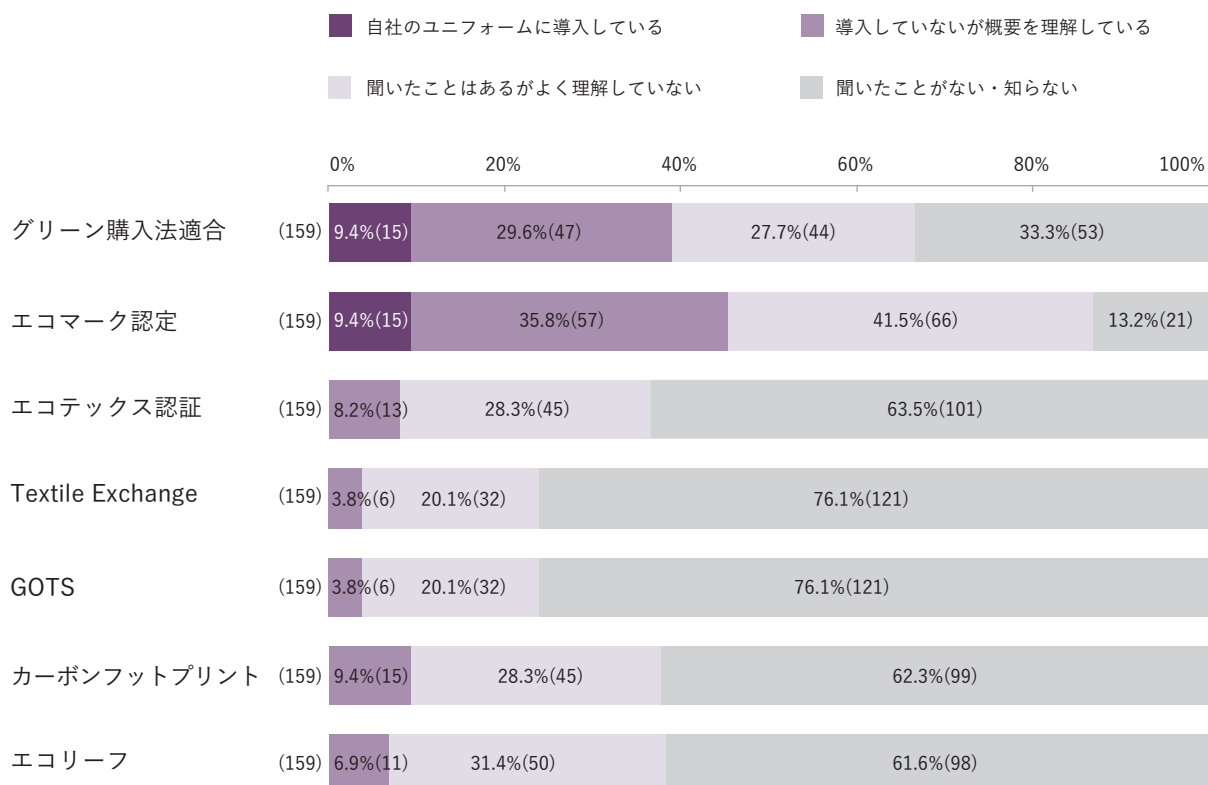
——認知度は「エコマーク認定」が最も高く、次いで「グリーン購入法適合」

この設問で7つあげた項目のうち「自社のユニフォームに導入している」と回答があったのは、「グリーン購入法適合」と「エコマーク認定」がともに9.4%（15件）のみ。

特に「エコマーク認定」は「知らない」が13.2%（21件）にとどまるなど最も認知度が高い。それ以外の5項目の中では「Textile Exchange」と「GOTS」がともに76.1%（121件）が「知らない」と回答、認知度が低い結果となった。

以下は全回答者の結果であるが、業種別の結果では、業種により採用率や認知度に大きな差があることも分かった。

(n=159)



詳細 | 業種別でのクロス集計結果： [報告書本文 P.44～参照 >>>](#)

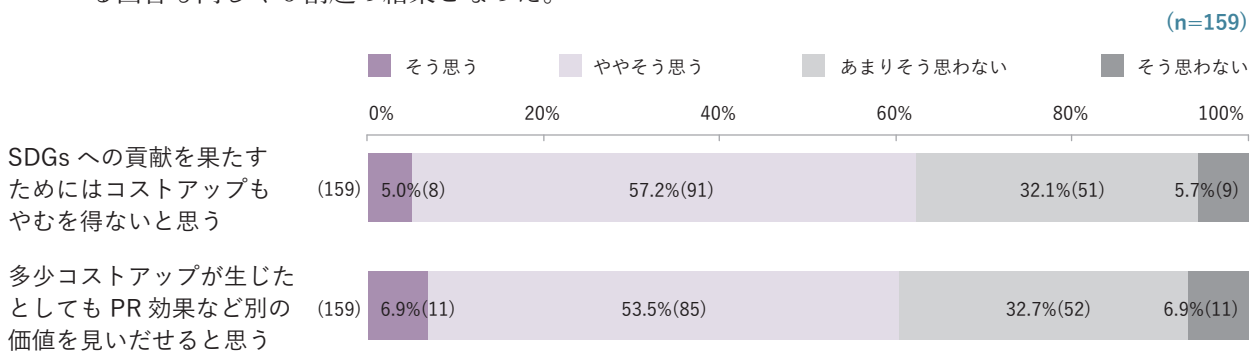
## 第 5 章 - 2 より ユニフォームにおける SDGs の取り組みに対するコスト意識

Q：ユニフォームでの SDGs の取り組みに対するコスト意識についてお聞かせください

——「コストアップもやむを得ない」と考える担当者は全体の 6 割を超える

SDGs への取り組みに対しては「コストアップもやむを得ない」と考える担当者は全体の 6 割を超える。(そう思う と ややそう思うの合計)

また、コストアップが生じた場合でも「PR 効果など別の価値を見いだせると思う」とする回答も同じく 6 割超の結果となった。



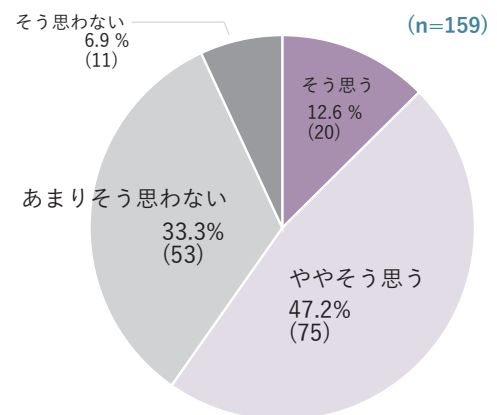
## 第 5 章 - 3 より その他、ユニフォームにおける SDGs への取り組みについての意見

Q：ユニフォームの貸与自体がサステナブルな取り組みの一つだと思いますか？

——「そう思う」「ややそう思う」の合計が 59.8% (95 件) と過半数を超える結果

「業務に適した同じ仕様・デザインの衣服を複数(多く)の人数が長期間にわたって着用する」という『ユニフォームを貸与すること』それ自体がサステナブルな取り組みと言えるのかどうか、回答社のユニフォーム担当者からの意見を求めた。

全回答社の結果としては、「そう思う」「ややそう思う」の合計が 59.8% (95 件) と過半数を超える結果となった。



詳細 | 成果の裏付けや見える化、SDGs 経営について： [報告書本文 P.49～参照 >>>](#)